



島根労働局発表
令和8年6月19日（金）

島根労働局職業安定部職業対策課
担当 職業対策課長 浅田 英昭
障害者雇用担当官 樋口 輝幸
TEL 0852-20-7021

令和7年度ハローワークを通じた島根県内の 障害者の職業紹介状況等

島根労働局（局長 なかむら あきひこ 中村 昭彦）は、令和7年度の障害者の職業紹介状況をまとめましたので、公表します。

ポイント

- 新規求職申込件数は2,105件（前年度1,996件）で、対前年度比5.5%（109件）の増となり、また、就職件数は1,087件（前年度1,103件）で、対前年度比1.5%（16件）の減となった。
- 就職率（新規求職申込件数に対する就職件数の割合）は51.6%（同3.7ポイント減）となった。

| | 新規求職申込件数 | | | | 就職件数 | | | |
|----------|----------|--------|-------|--------|--------|--------|------|--------|
| | 6年度 | 7年度 | 対前年度 | 前年度比 | 6年度 | 7年度 | 対前年度 | 前年度比 |
| 身体障害者 | 356件 | 352件 | 4件減 | 1.1%減 | 147件 | 150件 | 3件増 | 2.0%増 |
| 知的障害者 | 329件 | 303件 | 26件減 | 7.9%減 | 200件 | 158件 | 42件減 | 21.0%減 |
| 精神障害者 | 1,153件 | 1,278件 | 125件増 | 10.8%増 | 688件 | 714件 | 26件増 | 3.8%増 |
| その他の障害者※ | 158件 | 172件 | 14件増 | 8.9%増 | 68件 | 65件 | 3件減 | 4.4%減 |
| 合計 | 1,996件 | 2,105件 | 109件増 | 5.5%増 | 1,103件 | 1,087件 | 16件減 | 1.5%減 |

- 産業別の就職件数は、多い順に、「医療、福祉」（構成比32.1%）、「卸売業、小売業」（同14.2%）、「製造業」（同12.9%）などとなった。
- 職業別の就職件数は、多い順に、「運搬・清掃・包装等の職業」（構成比25.5%）、「サービスの職業」（同19.8%）「事務的職業」（同17.0%）などとなった。

※「その他の障害者」とは、身体障害者・知的障害者・精神障害者以外の障害者をいい、具体的には、障害者手帳を所持しない発達障害者、難病疾患、高次脳機能障害者など。

令和7年度障害者の職業紹介状況等

島根労働局

1 新規求職申込件数

新規求職申込件数は、前年度比 5.5%増の 2,105 件（前年度 1,996 件）となりました。

障害種別でみると、身体障害者は 1.1%減の 352 件（同 356 件）、知的障害者は 7.9%減の 303 件（同 329 件）、精神障害者は 10.8%増の 1,278 件（同 1,153 件）、発達障害者は 26.2%増の 53 件（同 42 件）、難治性疾患患者は 2.0%増の 102 件（同 100 件）、高次脳機能障害者は 25.0%増の 10 件（同 8 件）となっています。

【表 1】 新規求職申込件数の障害種別状況

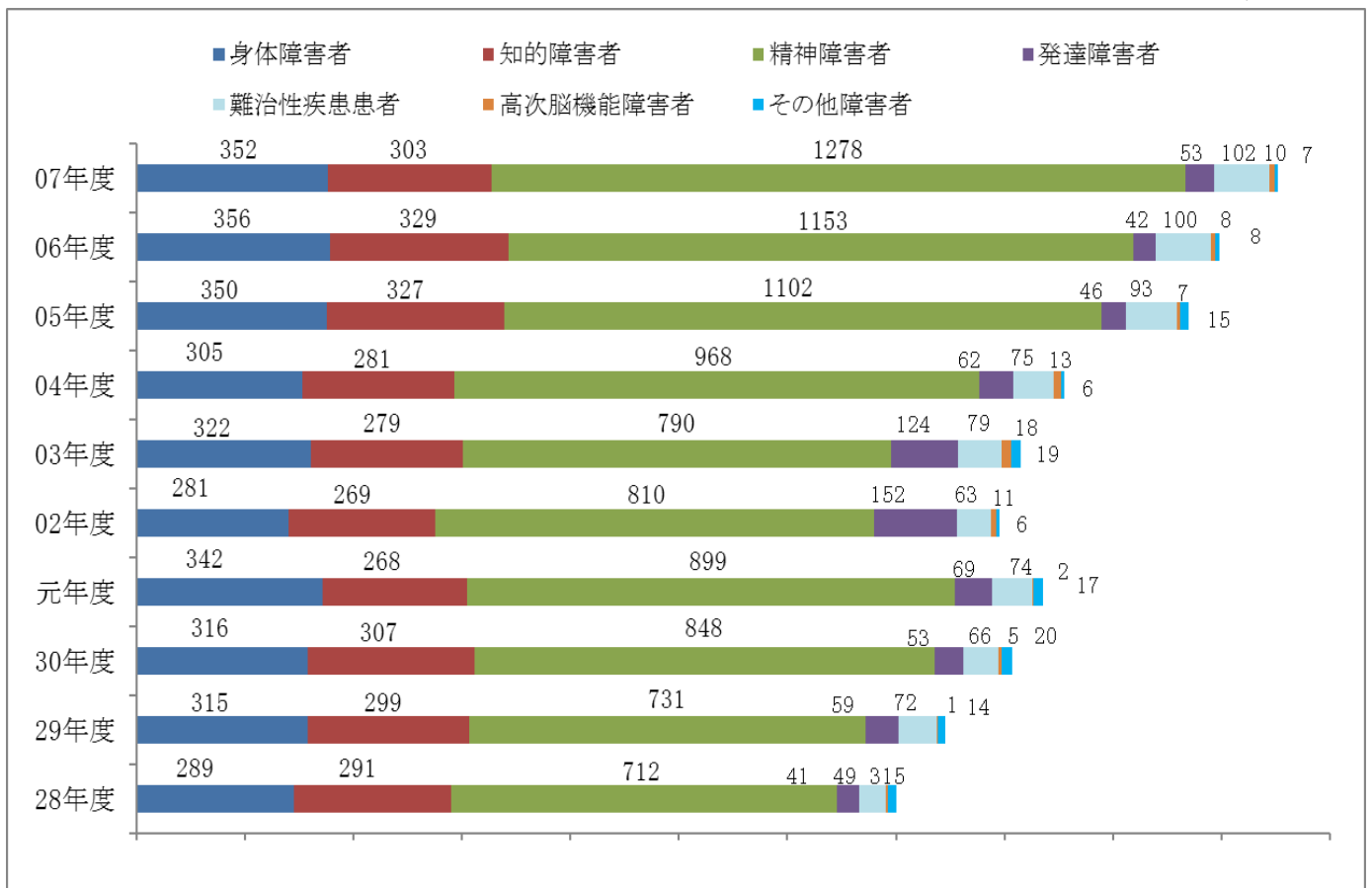
（単位：件：%）

| | 新規 求職申込件数 | 身体障害者 | 知的障害者 | 精神障害者 | 発達障害者 | 難治性疾患患者 | 高次脳機能障害者 | その他障害者※ |
|-------|--------------|-------|-------|-------|-------|---------|----------|---------|
| 令和7年度 | 2,105 | 352 | 303 | 1,278 | 53 | 102 | 10 | 7 |
| 令和6年度 | 1,996 | 356 | 329 | 1,153 | 42 | 100 | 8 | 8 |
| 前年度比 | 5.5 | ▲ 1.1 | ▲ 7.9 | 10.8 | 26.2 | 2.0 | 25.0 | ▲ 12.5 |

（注）※「その他障害者」とは、精神3疾患（統合失調症、そううつ病、てんかん）以外の精神疾患で精神障害者保健福祉手帳の交付を受けていない者又は身体障害者障害程度等級が7級の者等である。【表2同様】

【グラフ 1】 新規求職申込件数の障害種別状況

（単位：件）



2 就職件数

ハローワークを通じた障害者の就職件数は、前年度比 1.5%減の 1,087 件（前年度 1,103 件）となりました。

障害種別で見ると、身体障害者は 150 件で前年度比 2.0%増(前年度 147 件)、知的障害者は 158 件で同 21.0%減(同 200 件)、精神障害者は 714 件で同 3.8%増(同 688 件)、発達障害者は 24 件で同 100.0%増(同 24 件)、難治性疾患患者は 33 件で同 32.7%減(同 49 件)、高次脳機能障害者は 4 件で同 33.3%増(同 3 件)となっています。

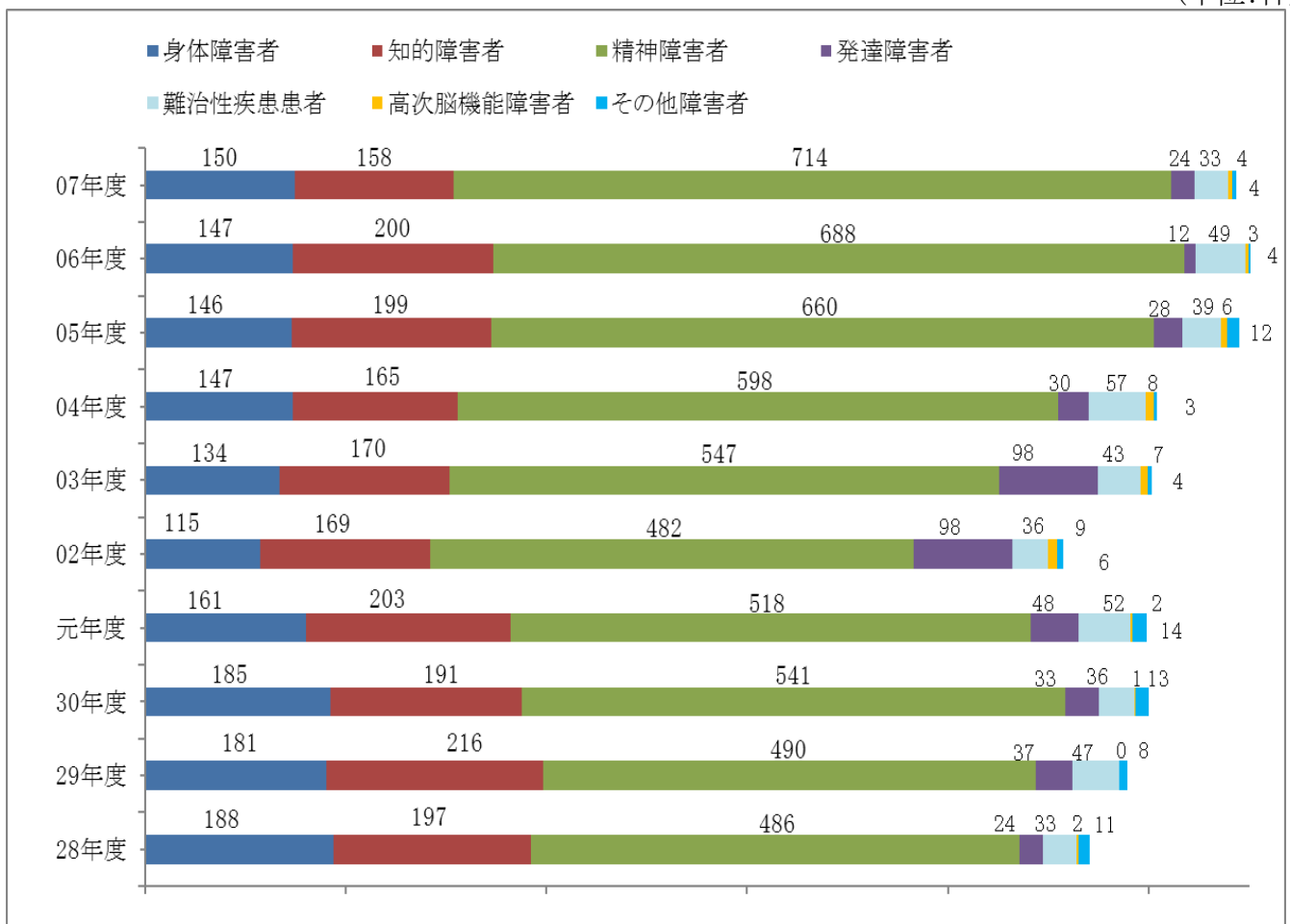
【表2】 就職件数の障害種別状況

(単位:件:%)

| | 就職件数 | 障害種別 | | | | | | |
|-------|-------|-------|--------|-------|-------|---------|----------|---------|
| | | 身体障害者 | 知的障害者 | 精神障害者 | 発達障害者 | 難治性疾患患者 | 高次脳機能障害者 | その他障害者※ |
| 令和7年度 | 1,087 | 150 | 158 | 714 | 24 | 33 | 4 | 4 |
| 令和6年度 | 1,103 | 147 | 200 | 688 | 12 | 49 | 3 | 4 |
| 前年度比 | ▲ 1.5 | 2.0 | ▲ 21.0 | 3.8 | 100.0 | ▲ 32.7 | 33.3 | 0.0 |

【グラフ2】 就職件数の障害種別状況

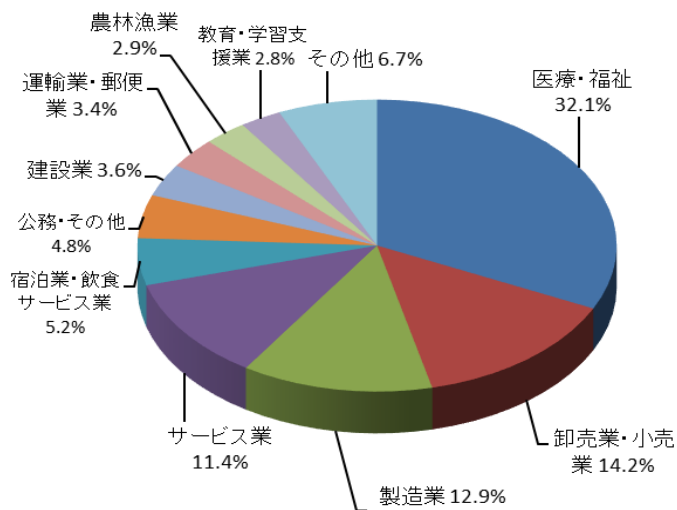
(単位:件)



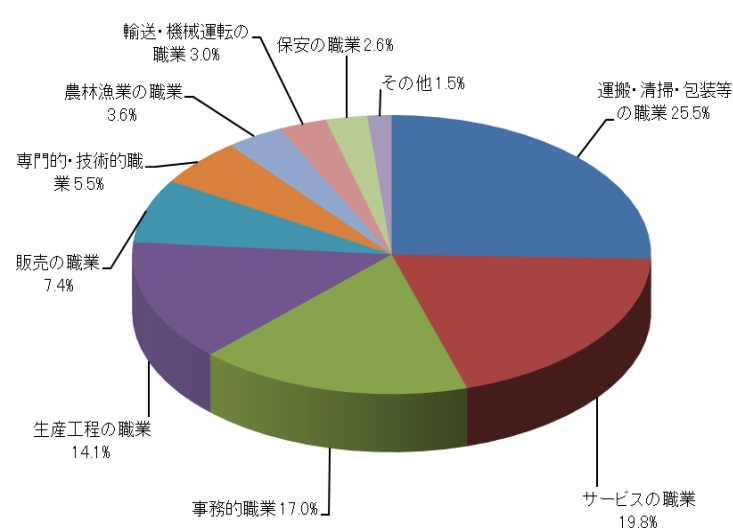
就職件数を産業別にみると、「医療, 福祉」が最も多く全体の32.1%、次いで「卸売業, 小売業」14.2%、「製造業」12.9%の順となっています。

職業別では、「運搬・清掃・包装等の職業」が最も多く全体の25.5%、次いで「サービスの職業」19.8%、「事務的職業」17.0%の順となっています。

【グラフ3】産業別就職状況



【グラフ4】職業別就職状況



3 解雇者数

令和7年度の解雇者数は16人となっており、前年度より39人減少しました。解雇理由は事業廃止、縮小、その他によるものとなっています。

【表3】解雇者の状況

| | ①解雇届提出があった事業所数 | ②解雇者数 | | ③解雇理由 | | | | ④障害種別 | | |
|-------|----------------|-------|---|-------|-------|-----|------|-------|-------|--|
| | | うち派遣 | | 事業廃止 | 事業縮小 | その他 | 身体 | 知的 | 精神 | |
| 令和7年度 | 10 | 16 | 0 | 9 | 6 | 1 | 8 | 5 | 3 | |
| 令和6年度 | 10 | 55 | 0 | 14 | 41 | 0 | 5 | 24 | 26 | |
| 前年度比 | 0.0 | ▲70.9 | - | ▲35.7 | ▲85.4 | - | 60.0 | ▲79.2 | ▲88.5 | |

【グラフ5】障害者解雇者数の推移

(単位:人)

